

3 小売業の状況

(1) 業種別 (図12)

小売業を産業分類小分類別に見ると、事業所数はその他の飲食料品小売業が 7,010 事業所(構成比 16.4%)と最も多く、以下他に分類されない小売業 4,336 事業所(同 10.1%)、医薬品・化粧品小売業 2,974 事業所(同 6.9%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのはその他の各種商品小売業 5.2%(5 事業所)、医薬品・化粧品小売業 2.1%(62 事業所)、菓子・パン小売業 2.0%(55 事業所)の 3 業種であり、減少したのは写真機・写真材料小売業△20.6%(△35 事業所)、食肉小売業△15.9%(△91 事業所)、靴・履物小売業△15.8%(△82 事業所)等 25 業種であった。

従業者数はその他の飲食料品小売業が 7 万 3,530 人(構成比 22.1%)と最も多く、以下各種食料品小売業 3 万 6,800 人(同 11.1%)、百貨店、総合スーパー 2 万 9,101 人(同 8.8%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのはその他の各種商品小売業 26.9%(200 人)、各種食料品小売業 6.3%(2,169 人)、医薬品・化粧品小売業 6.0%(1,034 人)等 7 業種であり、減少したのは写真機・写真材料小売業△22.3%(△191 人)、農耕用品小売業△16.8%(△492 人)、鮮魚小売業△13.7%(△455 人)等 21 業種であった。

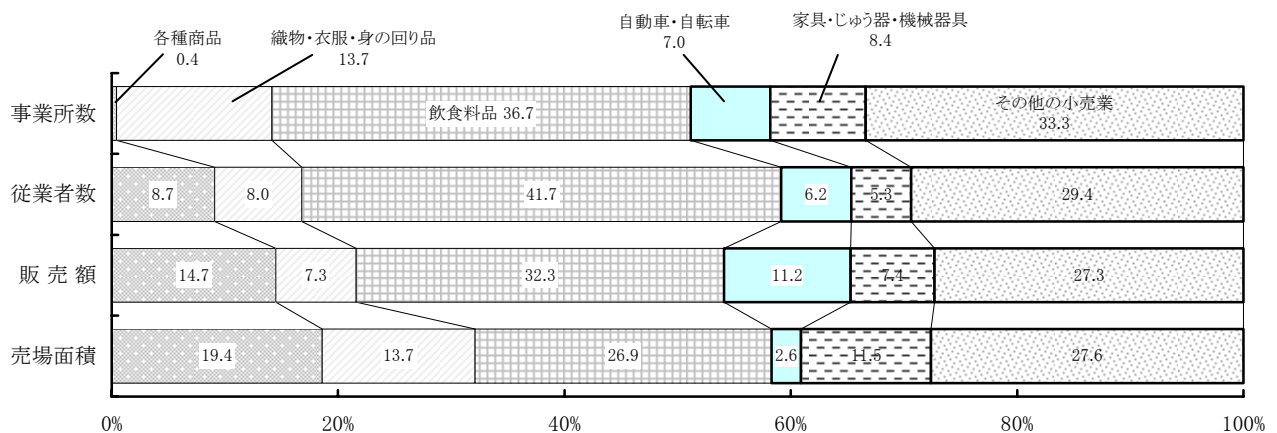
販売額は百貨店、総合スーパーが 7,753 億円(構成比 14.2%)と最も多く、以下その他の飲食料品小売業 7,781 億円(同 14.3%)、各種食料品小売業 6,789 億円(同 12.5%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのはその他の各種商品小売業 20.3%(29 億円)、医薬品・化粧品小売業 10.6%(311 億円)、菓子・パン小売業 3.8%(31 億円)等 6 業種であり、減少したのは鮮魚小売業△24.2%(△112 億円)、酒小売業△19.9%(△261 億円)、米穀類小売業△17.9%(△39 億円)等 22 業種であった。

売場面積は百貨店、総合スーパーが 109 万 977 ㎡(構成比 18.3%)と最も多く、以下他に分類されない小売業 72 万 3,984 ㎡(同 12.1%)、各種食料品小売業 59 万 4,540 ㎡(同 10.0%)の順となっている。

これを増減率で見ると、増加したのは機械器具小売業 20.0%(5 万 997 ㎡)、医薬品・化粧品小売業 17.5%(4 万 7,814 ㎡)、他に分類されない小売業 14.9%(9 万 3,634 ㎡)等 9 業種であり、減少したのは農耕用品小売業△22.0%(△1 万 4,403 ㎡)、鮮魚小売業△15.3%(△5,989 ㎡)、呉服・服地・寝具小売業△14.7%(△1 万 1,445 ㎡)等 19 業種であった。

図12 小売業事業所数, 従業者数, 販売額, 売場面積の産業分類中分類別構成比



(2) 経営組織別 (表10)

ア 法人事業所

小売業の法人事業所を産業分類小分類別に見ると、事業所数はその他の飲食料品小売業が 3,591 事業所(構成比 14.8%)と最も多く、以下医薬品・化粧品小売業 2,112 事業所(同 8.7%)、他に分類されない小売業 1,992 事業所(同 8.2%)の順であった。

イ 個人事業所

小売業の個人事業所を産業分類小分類別に見ると、事業所数はその他の飲食料品小売業が 3,419 事業所(構成比 18.4%)と最も多く、以下他に分類されない小売業 2,344 事業所(同 12.6%)、菓子・パン小売業 1,673 事業所(同 9.0%)の順であった。

産業分類	法人					個人				
	事業所数	構成比	従業者数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	構成比	従業者数	年間商品販売額	売場面積
		%	人	万円	m ²		%	人	万円	m ²
小売業計	24,245	100.0	275,444	504,533,708	5,204,690	18,612	100.0	56,760	40,776,003	755,039
551 百貨店・総合スーパー	91	0.4	29,101	77,530,612	1,090,977	0	0.0	0	0	0
559 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	80	0.3	888	1,669,866	19,442	21	0.1	56	57,001	1,091
561 呉服・服地・寝具小売業	391	1.6	2,379	3,298,823	48,002	383	2.1	825	430,896	18,215
562 男子服小売業	534	2.2	2,878	5,280,078	141,142	339	1.8	709	556,692	21,119
563 婦人・子供服小売業	1,774	7.3	9,328	16,935,132	319,039	894	4.8	1,763	1,126,173	37,876
564 靴・履物小売業	275	1.1	1,439	2,473,473	47,744	162	0.9	292	147,714	6,760
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	784	3.2	5,220	8,075,432	149,131	364	2.0	723	357,204	14,823
571 各種食品小売業	881	3.6	35,691	66,800,515	569,047	409	2.2	1,109	1,091,441	25,493
572 酒小売業	783	3.2	3,124	7,963,646	73,833	1,000	5.4	2,176	2,546,357	44,963
573 食肉小売業	169	0.7	1,221	1,646,090	12,456	313	1.7	757	462,152	10,077
574 鮮魚小売店	212	0.9	1,580	2,632,201	16,056	564	3.0	1,284	873,613	17,047
575 野菜・果実小売業	364	1.5	2,624	3,813,012	34,441	672	3.6	1,771	1,463,238	28,954
576 菓子・パン小売業	1,154	4.8	9,804	6,356,252	59,524	1,673	9.0	4,602	2,007,610	50,822
577 米穀類小売業	228	0.9	753	1,286,754	9,250	377	2.0	803	533,800	11,364
579 その他の飲食料品小売業	3,591	14.8	55,616	62,816,855	435,256	3,419	18.4	17,914	14,990,542	154,856
581 自動車小売業	1,946	8.0	18,413	59,279,762	107,097	584	3.1	1,229	1,278,521	21,934
582 自転車小売業	96	0.4	262	239,534	7,542	378	2.0	590	266,186	16,155
591 家具・建具・畳小売業	436	1.8	2,717	5,637,533	216,025	666	3.6	1,279	641,193	13,112
592 機械器具小売業	1,075	4.4	8,531	27,570,454	282,450	660	3.5	1,527	1,075,227	23,229
599 その他のじゅう器小売業	403	1.7	2,989	4,460,825	136,447	383	2.1	757	443,126	20,531
601 医薬品・化粧品小売業	2,112	8.7	15,945	30,684,639	286,458	862	4.6	2,317	1,720,630	33,930
602 農耕用品小売業	342	1.4	2,027	5,795,871	40,880	186	1.0	418	471,779	10,261
603 燃料小売業	1,868	7.7	14,246	38,140,326	22,146	411	2.2	1,253	1,793,111	9,073
604 書籍・文房具小売業	1,230	5.1	20,254	16,357,947	165,090	784	4.2	5,997	2,528,586	25,259
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	756	3.1	6,203	11,756,814	227,709	520	2.8	1,016	801,246	23,398
606 写真機・写真材料小売業	107	0.4	606	853,384	11,475	28	0.2	60	26,589	988
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	571	2.4	2,554	3,709,444	58,037	216	1.2	407	209,206	7,719
609 他に分類されない小売業	1,992	8.2	19,051	31,468,434	617,994	2,344	12.6	5,126	2,876,170	105,990

(3) 従業者規模別 (表11~14)

小売業を従業者規模別に見ると、事業所数は2人以下規模が1万7,036事業所(構成比39.8%)と最も多く、以下3~4人規模9,911事業所(同23.1%)、5~9人規模7,986事業所(同18.6%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは20~29人規模、100人以上規模のみで、その他の区分では減少している。

表11 小売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数			増減率
	14年	16年	構成比	
			%	
合計	44,887	42,857	100.0	△ 4.5
2人以下	17,945	17,036	39.8	△ 5.1
3~4人	10,453	9,911	23.1	△ 5.2
5~9人	8,381	7,986	18.6	△ 4.7
10~19人	4,963	4,839	11.3	△ 2.5
20~29人	1,602	1,618	3.8	1.0
30~49人	809	725	1.7	△ 10.4
50~99人	490	466	1.1	△ 4.9
100人以上	244	276	0.6	13.1

従業者数は10~19人規模が6万6,038人と最も多く(構成比19.9%)と最も多く、100人以上規模5万6,294人(同16.9%)、以下5~9人規模5万1,332人(同15.5%)、の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは20~29人規模、100人以上規模のみで、その他の区分では減少している。

表12 小売業の従業者規模別従業者数

従業者規模	従業者数			増減率
	14年	16年	構成比	
			%	
合計	人 339,715	人 332,204	100.0	△ 2.2
2人以下	29,298	27,584	8.3	△ 5.9
3~4人	35,763	33,758	10.2	△ 5.6
5~9人	53,863	51,332	15.5	△ 4.7
10~19人	67,525	66,038	19.9	△ 2.2
20~29人	37,343	37,906	11.4	1.5
30~49人	30,288	27,088	8.2	△ 10.6
50~99人	33,904	32,204	9.7	△ 5.0
100人以上	51,731	56,294	16.9	8.8

販売額は100人以上規模が1兆2,448億円(構成比22.8%)と最も多く、以下10～19人規模1兆1111億円(同20.4%)、5～9人規模8,600億円(同15.8%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは100人以上規模のみであった。

表1-3 小売業の従業者規模別販売額

従業者規模	販売額			増減率
	14年	16年	構成比	
	万円	万円	%	%
合計	568,715,312	545,309,711	100.0	△ 4.1
2人以下	27,929,915	26,157,859	4.8	△ 6.3
3～4人	48,192,830	42,147,997	7.7	△ 12.5
5～9人	90,732,032	86,003,580	15.8	△ 5.2
10～19人	116,866,427	111,111,516	20.4	△ 4.9
20～29人	54,241,737	54,188,024	9.9	△ 0.1
30～49人	47,914,912	41,003,471	7.5	△ 14.4
50～99人	60,534,926	60,214,559	11.0	△ 0.5
100人以上	122,302,533	124,482,705	22.8	1.8

売場面積は100人以上規模が160万6,125㎡(構成比26.9%)と最も多く、以下5～9人規模90万773㎡(同15.1%)、10～19人規模78万7,618㎡(同13.2%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは20～29人規模、50～99人規模、100人以上規模であり、減少したのは2人以下規模、3～4人規模、5～9人規模、10～19人規模、30～49人規模であった。

表1-4 小売業の従業者規模別売場面積

従業者規模	売場面積			増減率
	14年	16年	構成比	
	㎡	㎡	%	%
合計	5,847,005	5,959,729	100.0	1.9
2人以下	686,660	656,714	11.0	△ 4.4
3～4人	671,265	615,537	10.3	△ 8.3
5～9人	918,302	900,773	15.1	△ 1.9
10～19人	797,292	787,618	13.2	△ 1.2
20～29人	348,964	402,207	6.7	15.3
30～49人	379,544	356,122	6.0	△ 6.2
50～99人	583,655	634,633	10.6	8.7
100人以上	1,461,323	1,606,125	26.9	9.9

(4) 販売効率（表15）

ア 1事業所当たりの販売額

小売業の1事業所当たりの販売額は1億2,724万円で、前回調査と比べると54万円の増加(0.4%)となった。

(ア) 業種別

小売業の1事業所当たりの販売額を産業分類小分類別に見ると、百貨店、総合スーパーが85億1,985万円と最も多く、以下各種食料品小売業5億2,629万円、自動車小売業2億3,936万円の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのはその他の各種商品小売業14.3%(2,141万円)、食肉小売業13.1%(508万円)等14業種であり、減少したのは鮮魚小売業△15.8%(△846万円)、米穀類小売業△13.4%(△466万円)等14業種であった。

(イ) 経営組織別

小売業の1事業所当たりの販売額を法人と個人の別に見ると、法人は2億810万円、個人は2,191万円であった。

これを前回調査と比べると、法人は347万円の減少(△1.6%)、個人は110万円の減少(△4.8%)であった。

(ウ) 従業者規模別

小売業の1事業所当たりの販売額に従業者規模別に見ると、100人以上規模が45億1,024万円と最も多く、以下50～99人規模12億9,216万円、30～49人規模5億6,557万円の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは50～99人規模のみであり、その他の規模では減少した。

イ 従業者1人当たりの販売額

小売業の従業者1人当たりの販売額は1,641万円であった。

(ア) 業種別

小売業の従業者1人当たりの販売額を産業分類小分類別に見ると、自動車小売業が3,083万円と最も多く、以下機械器具小売業2,848万円、百貨店、総合スーパー2,664万円の順であった。

(イ) 経営組織別

小売業の従業者1人当たりの販売額を法人と個人の別に見ると、法人は1,832万円、個人は718万円であった。

(ウ) 従業者規模別

小売業の従業者1人当たりの販売額に従業者規模別に見ると、100人以上規模が2,211万円と最も多く、以下50～99人規模1,870万円、10～19人規模1,683万円の順であった。

ウ 売場面積1㎡当たりの販売額

小売業の売場面積1㎡当たりの販売額は91万円で、前回調査と比べると6万円の減少(△5.7%)となった。

(ア) 業種別

小売業の売場面積1㎡当たりの販売額を産業分類小分類別に見ると、燃料小売業が1,279万円と最も多く、以下自動車小売業469万円、その他の小売業132万円の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは書籍・文房具小売業71.0%(41万円)、農耕用品小売業22.7%(23万円)等15業種であり、減少したのは他に分類されない小売業△15.6%(△9万円)、酒小売業△12.4%(△13万円)等13業種であった。

(イ) 経営組織別

小売業の売場面積1㎡当たりの販売額を法人と個人の別に見ると、法人は97万円、個人は54万円であった。

これを前回調査と比べると、法人は17万円の増加(21.1%)、個人は6万円の増加(13.4%)であった。

(ウ) 従業者規模別

小売業の売場面積1㎡当たりの販売額を従業者規模別に見ると、10～19人規模が141万円と最も多く、以下20～29人規模135万円、30～49人規模115万円の順であった。

これを増減率で見ると、100人以上規模で減少したが、その他の規模では増加した。

表15 小売業の販売効率

区分	1事業所当たり販売額			従業者1人当たり販売額		売場面積1㎡当たり販売額		
	14年	16年	増減率	14年	16年	14年	16年	増減率
	万円	万円	%	万円	万円	万円	万円	%
小売業平均	12,670	12,724	0.4	2,179	1,641	97	91	△ 5.7
55 各種商品	441,299	412,799	△ 6.5	4,082	2,638	74	71	△ 3.1
551 百貨店・総合スーパー	881,394	851,985	△ 3.3	4,139	2,664	74	71	△ 3.3
559 その他の各種商品	14,957	17,098	14.3	2,286	1,829	78	84	7.2
56 織物・衣服・身の回り品	6,605	6,556	△ 0.7	1,733	1,514	51	48	△ 5.1
561 呉服・服地・寝具	4,742	4,819	1.6	1,276	1,164	49	56	14.3
562 男子服	6,457	6,686	3.5	1,896	1,627	38	36	△ 4.8
563 婦人・子供服	6,696	6,770	1.1	1,790	1,628	55	51	△ 8.5
564 靴・履物	5,669	5,998	5.8	1,770	1,514	48	48	1.1
569 その他の織物・衣服・身の回り品	8,264	7,346	△ 11.1	1,785	1,419	55	51	△ 6.2
57 飲食料品	11,175	11,214	0.3	1,855	1,259	105	114	8.8
571 各種食料品	53,165	52,629	△ 1.0	2,992	1,845	112	114	1.9
572 酒	6,880	5,895	△ 14.3	2,367	1,983	101	88	△ 12.4
573 食肉	3,866	4,374	13.1	1,206	1,066	84	94	11.0
574 鮮魚	5,364	4,518	△ 15.8	1,517	1,224	116	106	△ 8.8
575 野菜・果実	4,961	5,093	2.7	1,388	1,201	80	83	3.9
576 菓子・パン	2,906	2,959	1.8	749	581	72	76	4.6
577 米穀類	3,475	3,009	△ 13.4	1,303	1,170	87	88	2.0
579 その他の飲食料品	10,852	11,099	2.3	1,607	1,058	109	132	21.5
58 自動車・自転車	19,955	20,328	1.9	3,108	2,980	431	400	△ 7.2
581 自動車	23,702	23,936	1.0	3,228	3,083	446	469	5.2
582 自転車	1,085	1,067	△ 1.7	609	594	21	21	0.3
59 家具・じゅう器・家庭用機械器具	10,723	10,993	2.5	2,346	2,238	57	58	1.0
591 家具・建具・畳	6,052	5,698	△ 5.9	1,719	1,571	24	27	16.4
592 機械器具	15,505	16,510	6.5	2,848	2,848	103	94	△ 9.4
599 その他のじゅう器	6,857	6,239	△ 9.0	1,657	1,309	35	31	△ 11.0
60 その他の小売業	10,471	10,412	△ 0.6	1,966	1,531	69	91	31.0
601 医薬品・化粧品	10,060	10,896	8.3	2,075	1,774	105	101	△ 4.1
602 農耕用品	12,056	11,871	△ 1.5	2,471	2,563	100	123	22.7
603 燃料	18,161	17,522	△ 3.5	3,006	2,577	1,248	1,279	2.5
604 書籍・文房具	9,431	9,378	△ 0.6	1,101	719	58	99	71.0
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	9,708	9,842	1.4	2,270	1,740	54	50	△ 8.1
606 写真機・写真材料	6,165	6,518	5.7	1,411	1,321	76	71	△ 7.1
607 時計・眼鏡・光学機械	5,565	4,979	△ 10.5	1,422	1,323	65	60	△ 8.0
609 他に分類されない小売業	8,254	7,921	△ 4.0	1,894	1,421	56	47	△ 15.6
法人	21,157	20,810	△ 1.6	2,499	1,832	80	97	21.1
個人	2,301	2,191	△ 4.8	894	718	48	54	13.4
2人以下	1,556	1,535	△ 1.3	956	948	34	40	15.6
3～4人	4,610	4,253	△ 7.8	1,405	1,249	57	68	21.0
5～9人	10,826	10,769	△ 0.5	1,946	1,675	69	95	38.0
10～19人	23,548	22,962	△ 2.5	2,342	1,683	90	141	56.6
20～29人	33,859	33,491	△ 1.1	2,222	1,430	111	135	21.5
30～49人	59,227	56,557	△ 4.5	2,338	1,514	100	115	15.7
50～99人	123,541	129,216	4.6	2,774	1,870	88	95	7.3
100人以上	501,240	451,024	△ 10.0	3,573	2,211	79	78	△ 2.0

注1) 平成14年の「従業者1人当たり販売額」の従業者数は、「パート・アルバイト等」の従業者数について8時間換算(平成14年より調査)したものをを用いて算出している。このため、前回との比較は行わない。

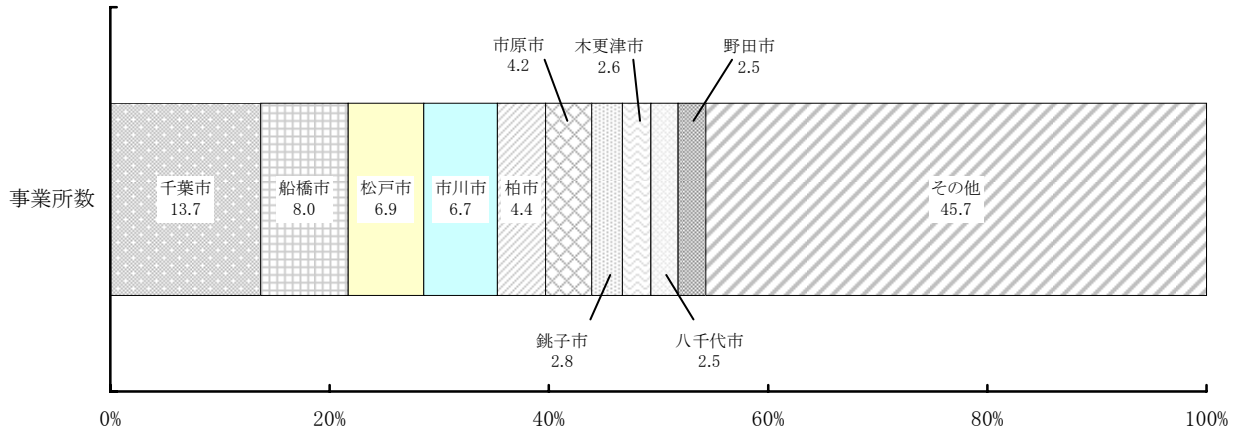
注2) 「売場面積1㎡当たり販売額」は、売場面積を持つ事業所により算出している。

(5) 市町村別(図13~16)

小売業を市町村別に見ると、事業所数は千葉市が 5,870 事業所(構成比 13.7%)と最も多く、以下船橋市 3,438 事業所(同 8.0%)、松戸市 2,964 事業所(同 6.9%)、市川市 2,885 事業所(同 6.7%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは蓮沼村 14.3%(4 事業所)、下総町 12.3%(7 事業所)等 9 市町村であり、減少したのは白子町△19.0%(△16 事業所)、本埜村△17.5%(△7 事業所)等 66 市町村であった。

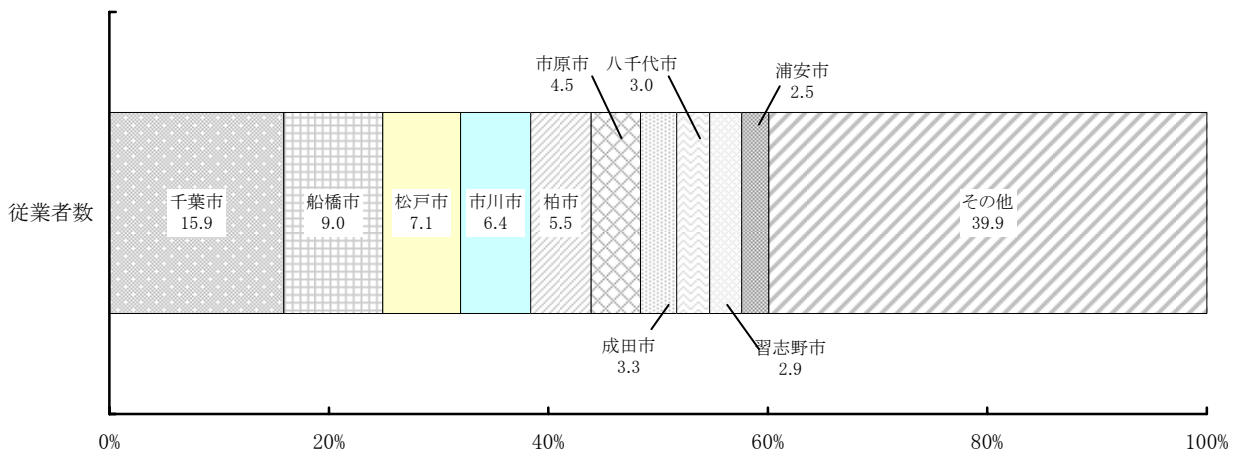
図13 小売業事業所数の市町村別構成比



従業者数は千葉市が 5 万 2,902 人(構成比 15.9%)と最も多く、以下船橋市 2 万 9,750 人(同 9.0%)、松戸市 2 万 3,688 人(同 7.3%)、市川市 2 万 1,391 人(同 6.4%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは睦沢町 124.2%(149 人)、印西市 33.8%(1,003 人)等 22 市町村であり、減少したのは本埜村△44.2%(△106 人)、長生村△32.6%(△176 人)等 57 市町村であった。

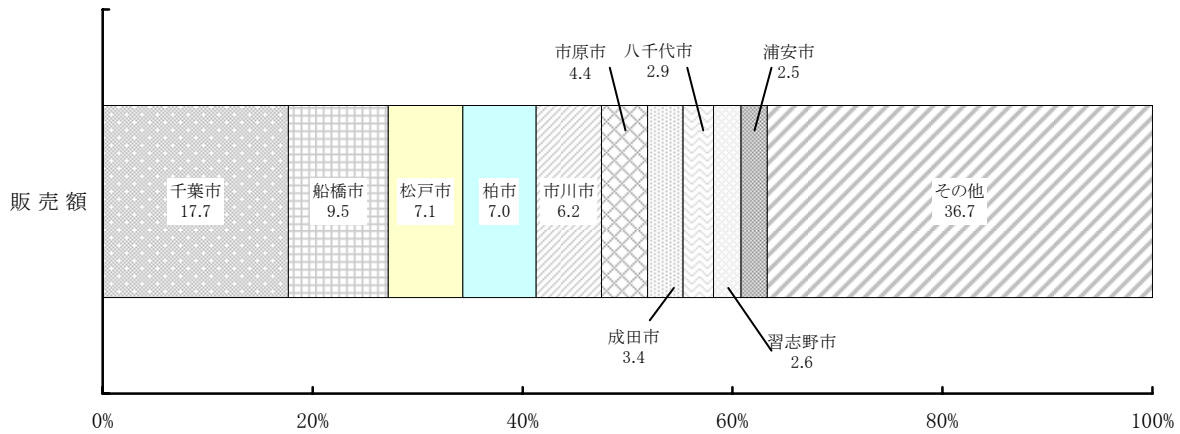
図14 小売業従業者数の市町村別構成比



販売額は千葉市が9,630億円(構成比17.7%)と最も多く、以下船橋市5,205億円(同9.5%)、松戸市3,857億円(同7.1%)、柏市3,837億円(同7.0%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは印西市36.0%(162億円)、山田町19.3%(6億円)等24市町村であり、減少したのは本埜村△28.5%(△8億円)、長南町△20.5%(△10億円)等55市町村であった。

図15 小売業販売額の市町村別構成比



売場面積は千葉市が98万3,919㎡(構成比16.5%)と最も多く、以下船橋市47万3,385㎡(同8.2%)、松戸市38万1,581㎡(同6.4%)、柏市36万5,538㎡(同6.1%)の順であった。

これを増減率で見ると、増加したのは睦沢町220.9%(6,070㎡)、印西市92.1%(46,733㎡)等35市町村であり、減少したのは本埜村△32.9%(△890㎡)、酒々井町△24.2%(△5,877㎡)等44市町村であった。

図16 小売業売場面積の市町村別構成比

